

平成22年第1回

(平成22年2月1日実施)

鳥取県企業経営者見通し調査報告

| 目 次 | | ページ |
|---------------|-------|-----|
| 御利用にあたって | ————— | 1 |
| 1 業界の景気判断 | ————— | 3 |
| 2 自己企業の売上高判断 | ————— | 5 |
| 3 自己企業の経常利益判断 | ————— | 7 |
| 4 生産数量の判断 | ————— | 9 |
| 5 在庫水準の判断 | ————— | 10 |
| 6 生産設備の規模判断 | ————— | 10 |
| 7 設備投資の動向 | ————— | 11 |
| 8 資金繰りの判断 | ————— | 12 |
| 9 企業経営上の問題点 | ————— | 13 |
| 10 自由記入欄の傾向 | ————— | 14 |

平成22年3月

鳥取県企画部統計課

【御利用にあたって】

1 調査要領

本調査は、県内にある事業所の経営責任者を対象として、景気及び経営に対する判断及び見通し等を調査したものである。

- (1) 調査対象：原則として県内にある従業者規模30人以上の事業所の中から300事業所を選定した。
- (2) 調査時点：平成22年2月1日現在
- (3) 調査方法：①調査対象者の自計申告により行った。
②従業者規模200人以上の事業所については、原則として全数調査、200人未満の事業所については、産業別に抽出した事業所について調査した。
- (4) 有効回答率：調査対象事業所 300事業所、有効回答 266事業所
(製造業104、非製造業162)
有効回答率 89%

2 利用上の注意

- (1) 四半期を単位として、それぞれの前四半期に対する判断及び見通しを調査したものである。
- (2) 判断指標(BSI)とは、「上昇(増加)の割合一下降(減少)の割合」である。
- (3) 集計上の産業分類は、県民経済計算に用いる経済活動別分類(93SNA分類)に基づいて行った。おおむね日本標準産業分類に準拠するが、一部例外として扱うものもある。
- (4) 各産業の上昇等の割合は、各産業について各項目の有効回答数に対する各項目内での選択肢の割合で求めたが、全産業、製造業、非製造業の割合の算出方法については、県経済に対する影響度を考慮して、平成19年度の総生産額(平成19年度鳥取県県民経済計算)により加重平均したものである。(「3 割合の算出方法」を参照)
- (5) 統計表の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳(構成比)が100%にならない場合がある。

3 割合の算出方法

(1) 「食料品」「衣服・その他」「パルプ・紙」「金属製品」「一般機械」「電気機械」「その他製造業」「建設業」「運輸・通信業」「卸売・小売業」「サービス業」「その他産業」については、各産業の有効回答数を分母とし該当項目を割ることにより算出した。

(例)

$$\frac{\text{(当該産業の当該項目の選択肢回答数)}}{\text{当該産業の当該項目の有効回答数} \times 100}$$

(2) 「全産業」、「製造業」及び「非製造業」については、平成19年度経済活動別県内総生産額をウェイトとして、加重平均して求めた。

(例) 製造業

$$\frac{\Sigma(\text{食料品の割合} \times \text{食料品の総生産額} + \dots)}{\Sigma(\text{食料品の総生産額} + \dots)}$$

| | 増加 | 変わらない | 減少 | B S I |
|--------------------|----------------------------------|-------|----|-------|
| 全産業 | 製造業、非製造業を加重平均。 | | | |
| 製造業 | 製造業内の各産業を総生産額を用いて加重平均。 | | | |
| 食料品 衣服・その他 ～ | 回答のあった各選択肢の総数に占める個々の選択肢の割合(構成比)。 | | | |
| 非製造業 | (製造業と同じ。) | | | |

4 グラフの表記について

本書に記載のグラフの横軸の表記について、以下のとおり例示する。

- ・「7-9」 7～9月期
- ・「18/1-3」 平成18年1～3月期
- ・「19(4)」 平成19年第4四半期(10～12月期)
- ・「20/1」 平成20年1月
- ・「7」 7月

1 業界の景気判断(全産業)

表1・統計表第1表参照

業界の景気に関する判断指数（BSI：「上昇」－「下降」）は、平成22年1～3月期「-31」となり、その後4～6月期「-8」となり、7～9月期「1」とプラスに転じる見通しとなっている。

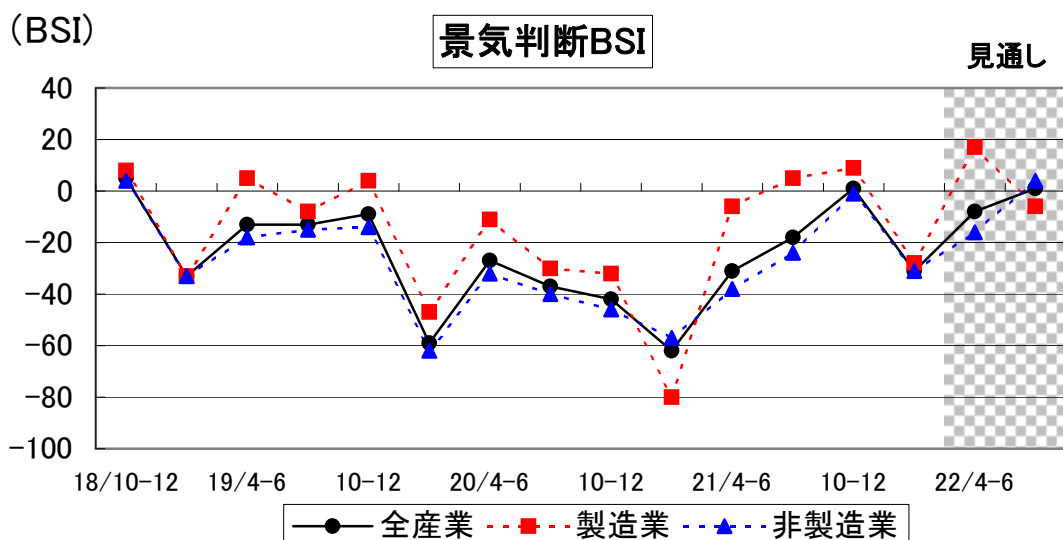
製造業…平成22年4～6月期は、衣服・その他、金属製品でマイナス、それ以外の5業種でプラス、7～9月期は、パルプ・紙、一般機械、電気機械でプラス、金属製品で「0」、それ以外の3業種でマイナスとなっている。

非製造業…平成22年4～6月期は、運輸・通信業で「0」、それ以外の4業種でマイナス、7～9月期は、運輸・通信業、サービス業、その他でプラス、それ以外の2業種でマイナスとなっている。

表1 業界の景気判断 (全産業)

| 期間 | 上昇 | 変わらない | 下降 | BSI |
|------------|--------|--------|--------|----------|
| 18年10～12月期 | 23 | 56 | 18 | 5 |
| 19年1～3月期 | 12 | 42 | 45 | -33 |
| 4～6月期 | 20 | 45 | 33 | -13 |
| 7～9月期 | 16 | 52 | 29 | -13 |
| 10～12月期 | 20 | 47 | 29 | -9 |
| 20年1～3月期 | 3 | 31 | 62 | -59 |
| 4～6月期 | 16 | 38 | 43 | -27 |
| 7～9月期 | 8 | 43 | 45 | -37 |
| 10～12月期 | 15 | 27 | 57 | -42 |
| 21年1～3月期 | 5 | 27 | 67 | -62 |
| 4～6月期 | 13 | 40 | 44 | -31 |
| 7～9月期 | 19 | 41 | 37 | -18 |
| 10～12月期 | 23 | 53 | 22 | 1 |
| 22年1～3月期 | 8(5) | 51(41) | 39(42) | -31(-37) |
| 見通し | | | | |
| 4～6月期 | 18(12) | 42(35) | 26(23) | -8(-11) |
| 7～9月期 | 18 | 39 | 17 | 1 |

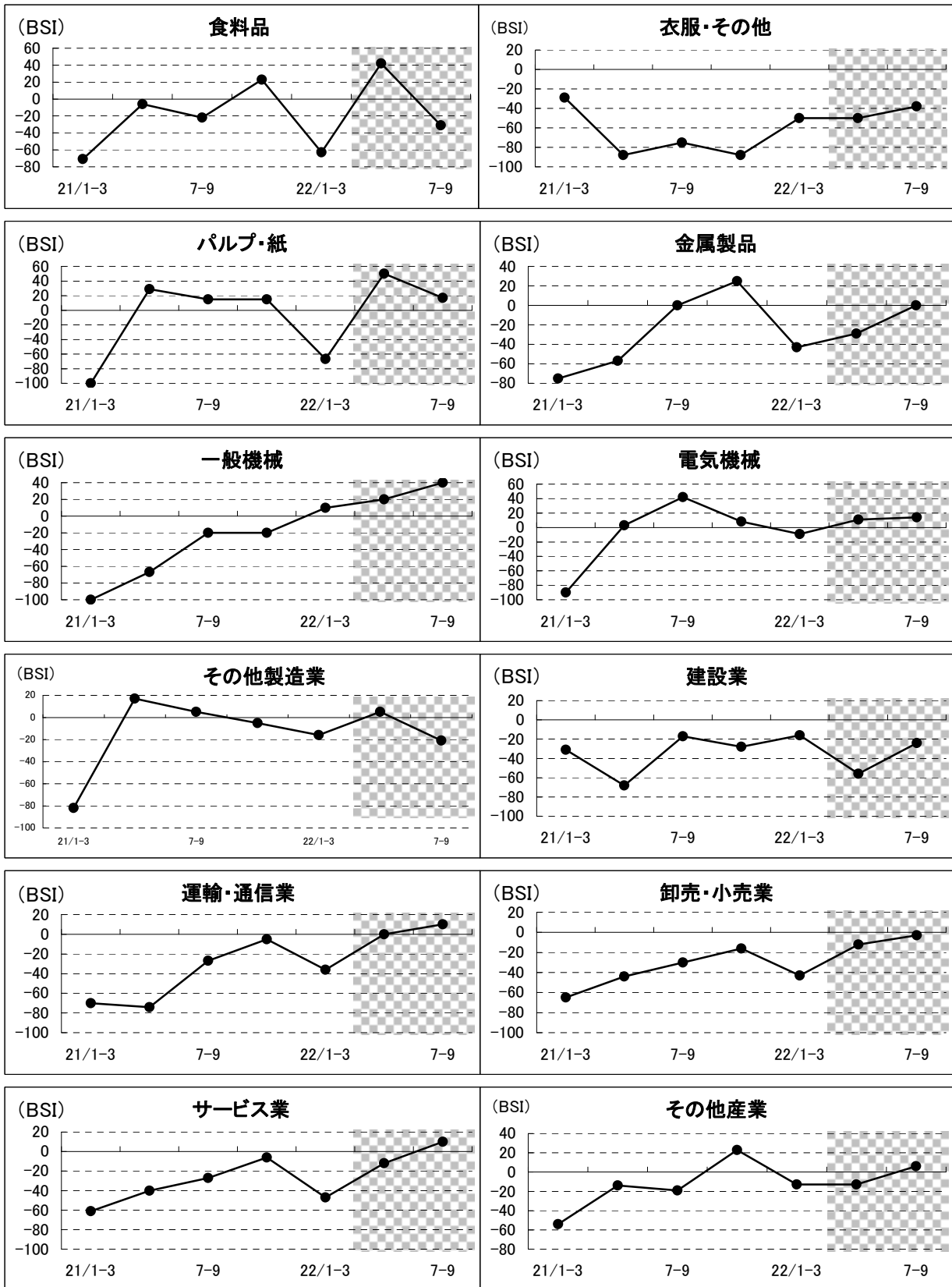
※ カッコ内は前回調査での見通し



(製造業: 食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)
(非製造業: 建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)

景気判断BSI



※ BSI=(上昇の割合)-(下降の割合)、模様部分は見直し

2 自己企業の売上高判断(全産業)

表2・統計表第2表、第3表参照

自己企業の売上高に関する判断指数（BSI：「増加」－「減少」）は、平成22年1～3月期「-22」の後、4～6月期「-14」となり、7～9月期「6」とプラスに転じる見通しになっている。

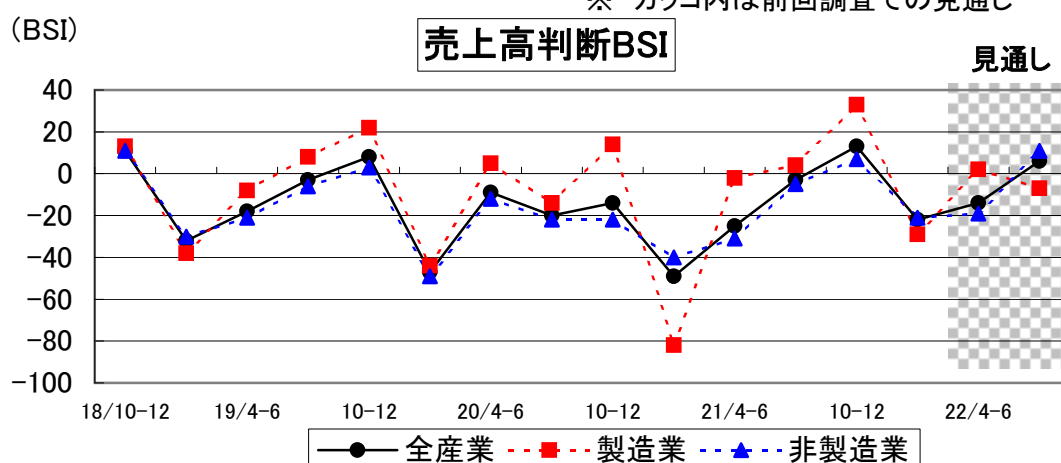
製造業…平成22年4～6月期は食料品、パルプ・紙、一般機械でプラス、電気機械で「0」、それ以外の3業種でマイナス、7～9月期は、パルプ・紙、一般機械、電気機械でプラス、それ以外の4業種でマイナスとなっている。

非製造業…平成22年4～6月期は、運輸・通信業で「0」、それ以外の4業種でマイナス、7～9月期は、運輸・通信業、サービス業、その他でプラス、それ以外の2業種でマイナスとなっている。

表2 自己企業の売上高判断 (全産業)

| 期間 | 増加 | 変わらない | 減少 | BSI |
|------------|--------|--------|--------|----------|
| 18年10～12月期 | 34 | 43 | 23 | 11 |
| 19年1～3月期 | 19 | 31 | 51 | -32 |
| 4～6月期 | 25 | 32 | 43 | -18 |
| 7～9月期 | 28 | 41 | 31 | -3 |
| 10～12月期 | 36 | 36 | 28 | 8 |
| 20年1～3月期 | 13 | 27 | 60 | -47 |
| 4～6月期 | 28 | 35 | 37 | -9 |
| 7～9月期 | 24 | 32 | 44 | -20 |
| 10～12月期 | 31 | 24 | 45 | -14 |
| 21年1～3月期 | 15 | 22 | 64 | -49 |
| 4～6月期 | 24 | 27 | 49 | -25 |
| 7～9月期 | 31 | 35 | 34 | -3 |
| 10～12月期 | 38 | 37 | 25 | 13 |
| 22年1～3月期 | 21(16) | 36(35) | 43(52) | -22(-36) |
| 見通し | | | | |
| 4～6月期 | 25(19) | 36(42) | 39(39) | -14(-20) |
| 7～9月期 | 30 | 46 | 24 | 6 |

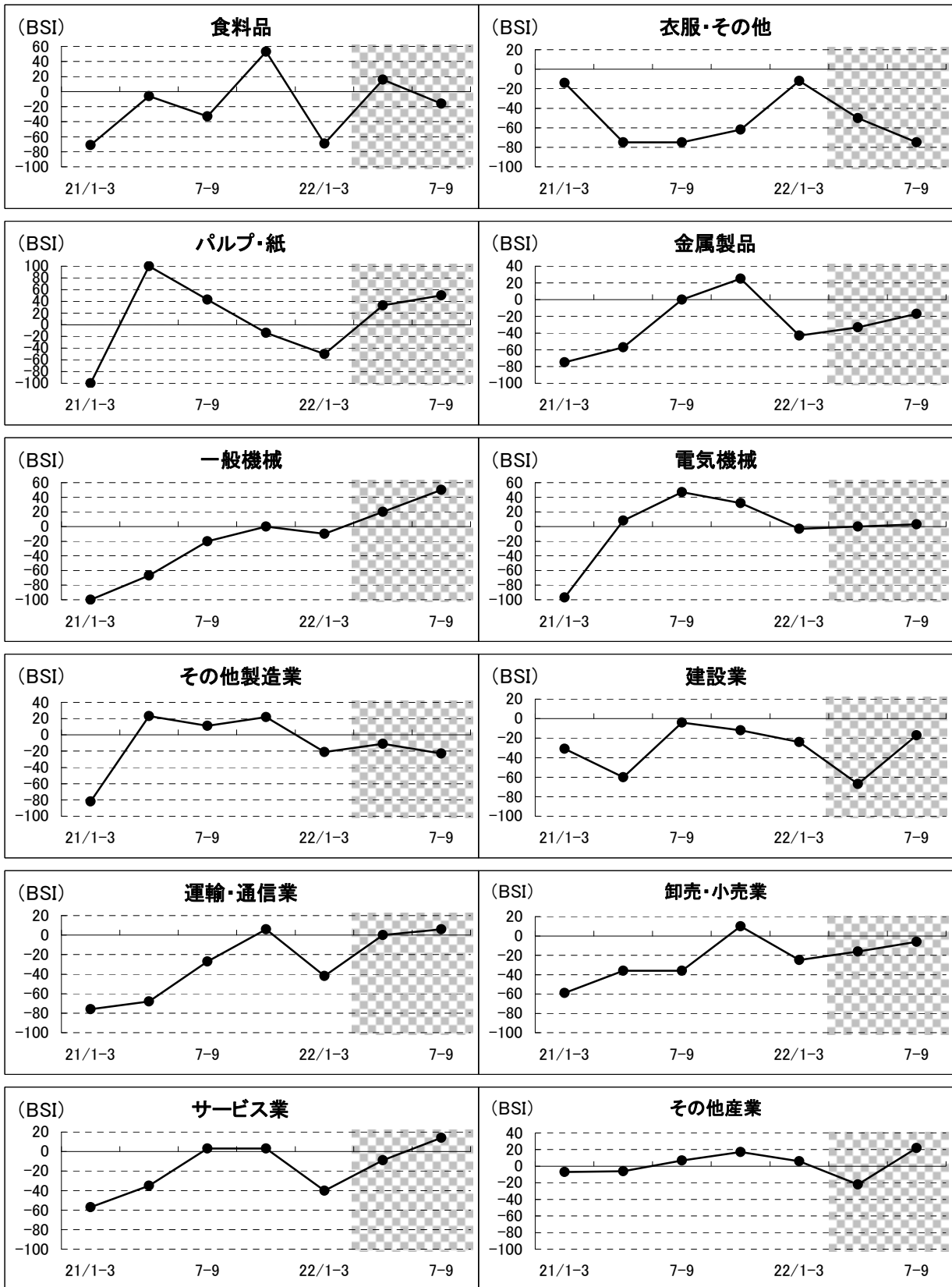
※ カッコ内は前回調査での見通し



(製造業:食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)
(非製造業:建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

※ BSI=(増加の割合)-(減少の割合)

売上高判断BSI



※ BSI=(増加の割合)-(減少の割合)、模様部分は見直し

3 自己企業の経常利益判断(全産業)

表3・統計表第4表、第5-1表、第5-2表参照

自己企業の経常利益判断 (BSI:「増加」-「減少」)は、平成22年1~3月期「-23」の後、4~6月期「-11」、7~9月期「-6」となる見通しとなっている。

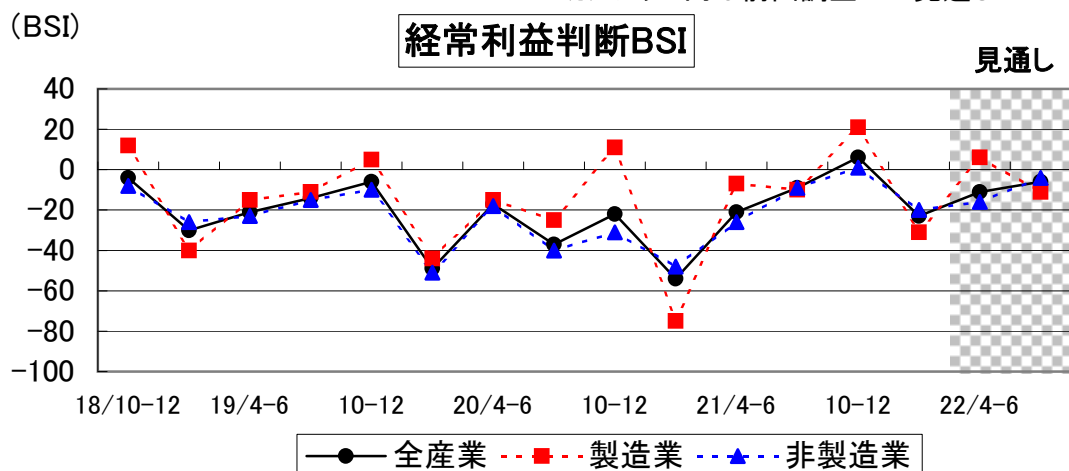
製造業…平成22年4~6月期は、食料品、パルプ・紙、電気機械でプラス、一般機械、その他で「0」、それ以外の2業種でマイナスとなっている。7~9月期は、パルプ・紙、一般機械でプラス、電気機械で「0」、それ以外の4業種でマイナスとなっている。

非製造業…平成22年4~6月期は、5業種すべてでマイナス、7~9月期はサービス業でプラス、それ以外の4業種でマイナスとなっている。

表3 自己企業の経常利益判断 (全産業)

| 期間 | 増加 | 変わらない | 減少 | BSI |
|------------|--------|--------|--------|----------|
| 18年10~12月期 | 28 | 39 | 32 | -4 |
| 19年1~3月期 | 21 | 28 | 51 | -30 |
| 4~6月期 | 22 | 35 | 43 | -21 |
| 7~9月期 | 26 | 34 | 40 | -14 |
| 10~12月期 | 27 | 41 | 33 | -6 |
| 20年1~3月期 | 15 | 21 | 64 | -49 |
| 4~6月期 | 24 | 35 | 41 | -17 |
| 7~9月期 | 17 | 29 | 54 | -37 |
| 10~12月期 | 26 | 26 | 48 | -22 |
| 21年1~3月期 | 11 | 24 | 65 | -54 |
| 4~6月期 | 21 | 38 | 42 | -21 |
| 7~9月期 | 26 | 38 | 35 | -9 |
| 10~12月期 | 31 | 44 | 25 | 6 |
| 22年1~3月期 | 18(13) | 41(38) | 41(48) | -23(-35) |
| 見通し | | | | |
| 4~6月期 | 24(19) | 41(44) | 35(37) | -11(-18) |
| 7~9月期 | 22 | 49 | 28 | -6 |

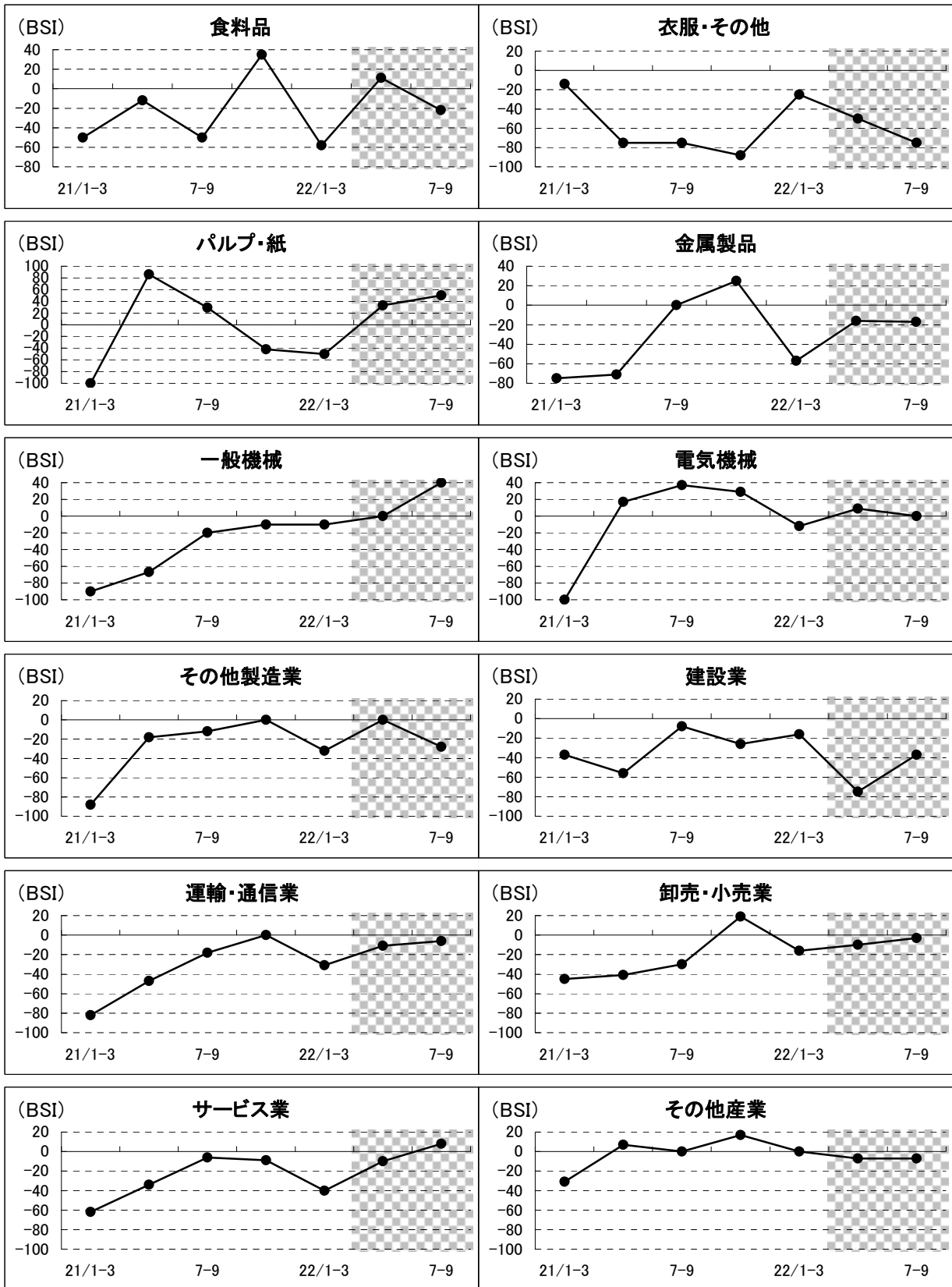
※ カッコ内は前回調査での見通し



(製造業:食料品、衣服・その他、パルプ・紙、金属製品、一般機械、電気機械、その他製造業)
(非製造業:建設業、運輸・通信業、卸売・小売業、サービス業、その他産業)

※ BSI=(増加の割合)-(減少の割合)

経常利益判断BSI



※ BSI=(増加の割合)-(減少の割合)、模様部分は見通し

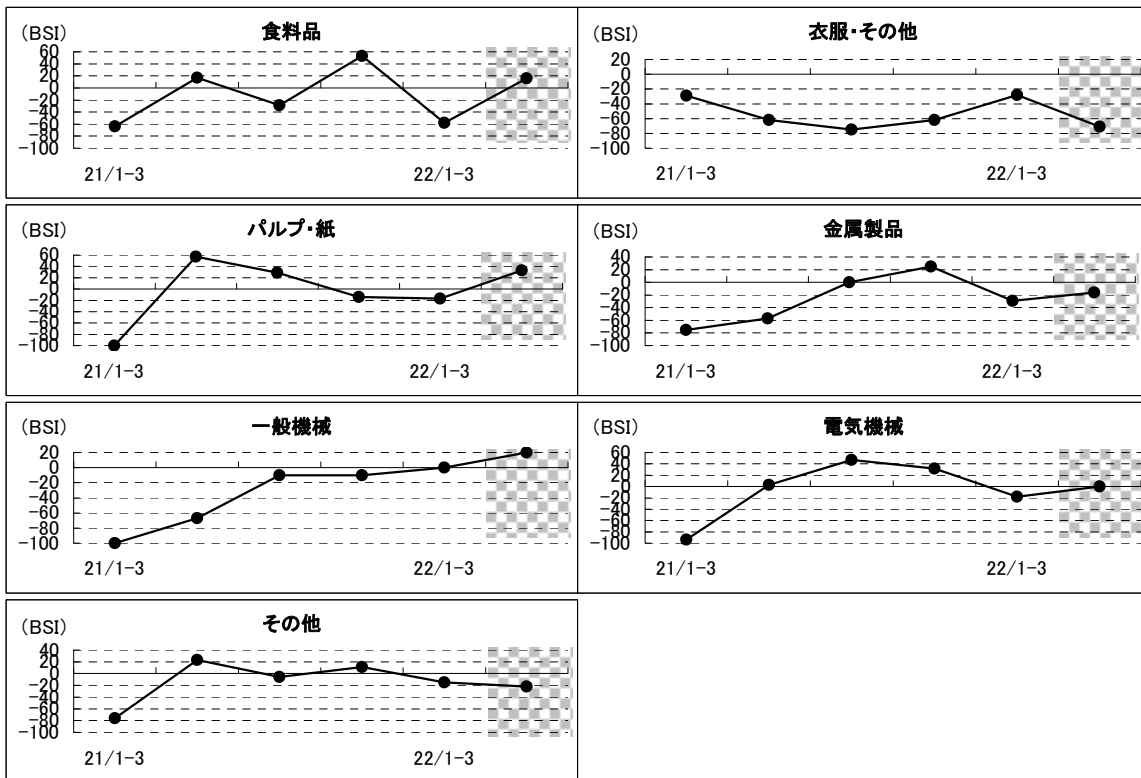
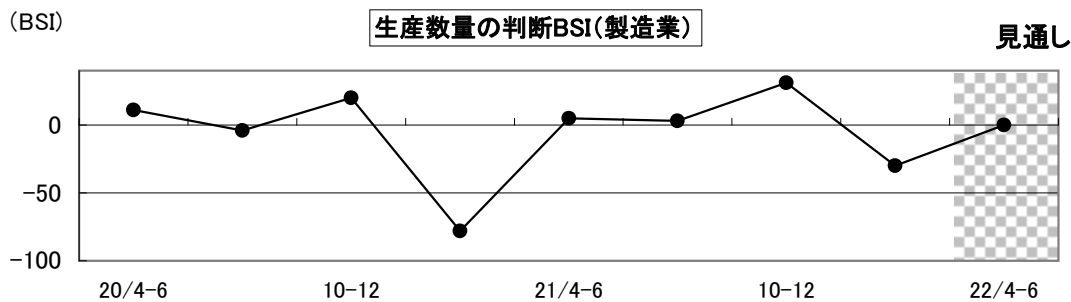
4 生産数量の判断(製造業)

表4・統計表第6表参照

自己企業の生産数量の判断指数 (BSI:「増加」－「減少」) は、平成22年1～3月期は「-30」となり、一般機械で「0」、それ以外の6業種でマイナスとなった。4～6月期は「0」となり、食料品、パルプ・紙、一般機械でプラス、電気機械で「0」、それ以外の3業種でマイナスとなっている。

| 期間 | 増加 | 変わらない | 減少 | BSI |
|----------|-------|--------|--------|----------|
| 20年4～6月期 | 34 | 43 | 23 | 11 |
| 7～9月期 | 34 | 28 | 38 | -4 |
| 10～12月期 | 48 | 23 | 28 | 20 |
| 21年1～3月期 | 2 | 18 | 80 | -78 |
| 4～6月期 | 37 | 30 | 32 | 5 |
| 7～9月期 | 30 | 42 | 27 | 3 |
| 10～12月期 | 52 | 27 | 21 | 31 |
| 22年1～3月期 | 21(4) | 28(40) | 51(56) | -30(-52) |
| 見通し | | | | |
| 4～6月期 | 30 | 40 | 30 | 0 |

※ カッコ内は前回調査での見通し



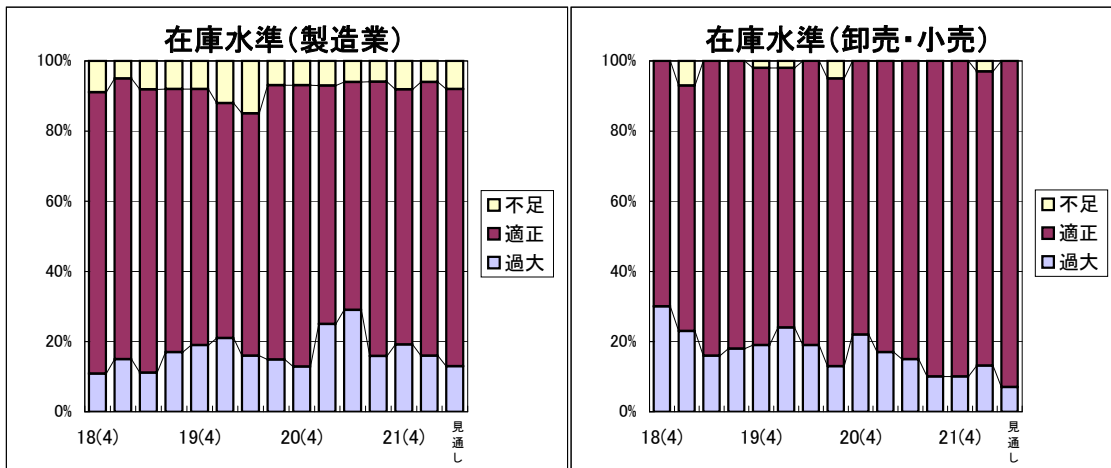
※ BSI=(増加の割合)－(減少の割合)、模様部分は見通し

5 在庫水準の判断(製造業、卸売業・小売業)

統計表第7表参照

在庫水準は、平成22年1～3月期は「適正」とした事業所が製造業で78%、卸売・小売業では83%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で16%、卸売・小売業では13%、「不足」とした事業所は、製造業で6%、卸売・小売業では3%であった。

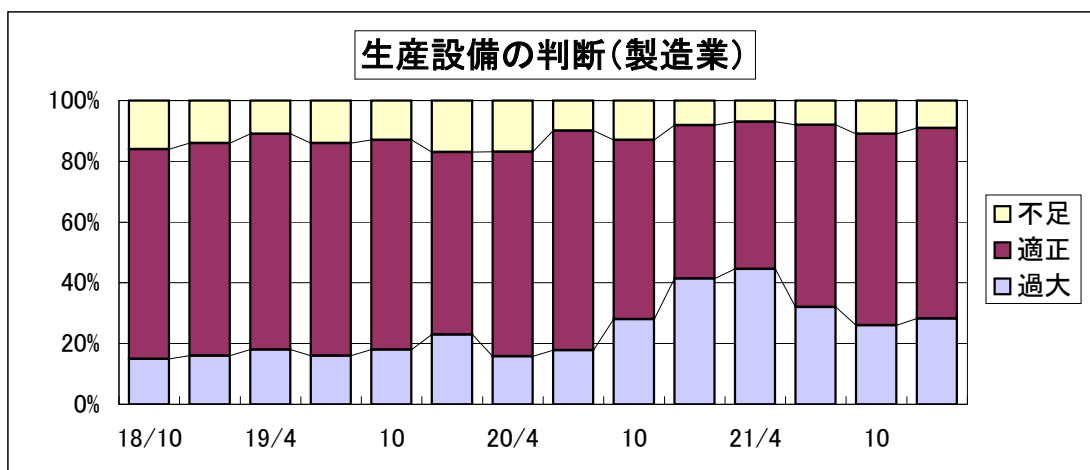
4～6月期は「適正」とした事業所が製造業で79%、卸売・小売業で93%となっている。「過大」とした事業所は、製造業で13%、卸売・小売業では7%、「不足」とした事業所は、製造業で8%、卸売・小売業では0%であった。



6 生産設備の規模判断(製造業)

統計表第8表参照

平成22年1月末時点での生産設備の状況は、「適正」が62%、「過大」が28%、「不足」が9%となっている。業種別に見ると、「過大」とした事業所では、金属製品が43%、「不足」とした事業所では、食料品とその他が11%と多かった。



7 設備投資の動向(全産業)

表5・統計表第9-1表、第9-2表、第9-3表参照

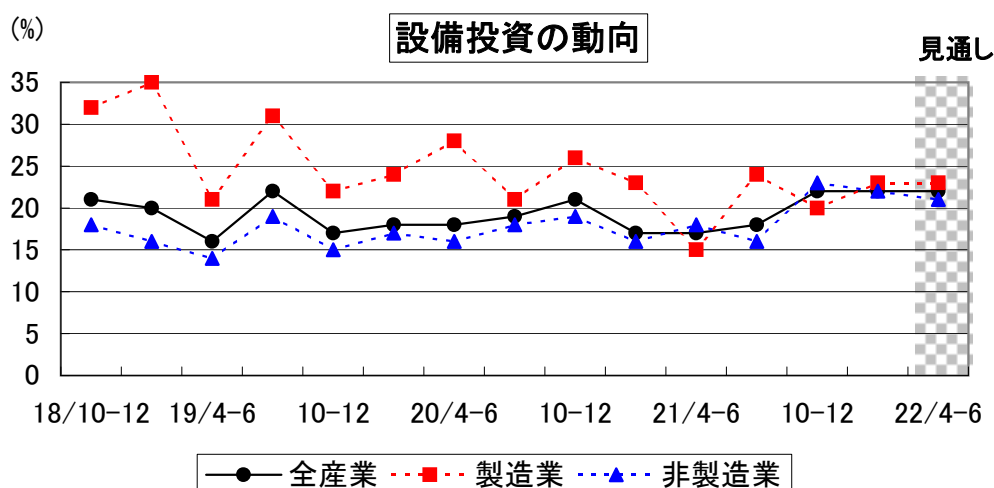
設備投資の動向を見ると、「実施した(する)」とする事業所は、平成21年10~12月期は22%、平成22年1~3月期は22%、4~6月期は22%となっている。

「実施した(する)」事業所の内訳を投資目的別に見ると、平成22年1~3月期は、製造業では「合理化・省力化」が51%で最も多く、続いて「設備の補修更新」が47%となっている。非製造業では「設備の補修・更新」が66%で最も多く、続いて「生産販売力の強化」が36%となっている。

4~6月期は、製造業では「設備の補修・更新」が68%で最も多く、続いて「生産販売力の強化」が59%、非製造業では「設備の補修・更新」が65%で最も多く、続いて「生産販売力の強化」が37%となっている。

| 期間 | する(した)割合(%) | | |
|----------|-------------|--------|--------|
| | 全産業 | 製造業 | 非製造業 |
| 18年7~9月期 | 16 | 28 | 12 |
| 10~12月期 | 21 | 32 | 18 |
| 19年1~3月期 | 20 | 35 | 16 |
| 4~6月期 | 16 | 21 | 14 |
| 7~9月期 | 22 | 31 | 19 |
| 10~12月期 | 17 | 22 | 15 |
| 20年1~3月期 | 18 | 24 | 17 |
| 4~6月期 | 18 | 28 | 16 |
| 7~9月期 | 19 | 21 | 18 |
| 10~12月期 | 21 | 26 | 19 |
| 21年1~3月期 | 17 | 23 | 16 |
| 4~6月期 | 17 | 15 | 18 |
| 7~9月期 | 18 | 24 | 16 |
| 10~12月期 | 22(18) | 20(18) | 23(18) |
| 22年1~3月期 | 22(16) | 23(16) | 22(16) |
| 見通し | | | |
| 4~6月期 | 22 | 23 | 21 |

※ カッコ内は前回調査での見通し



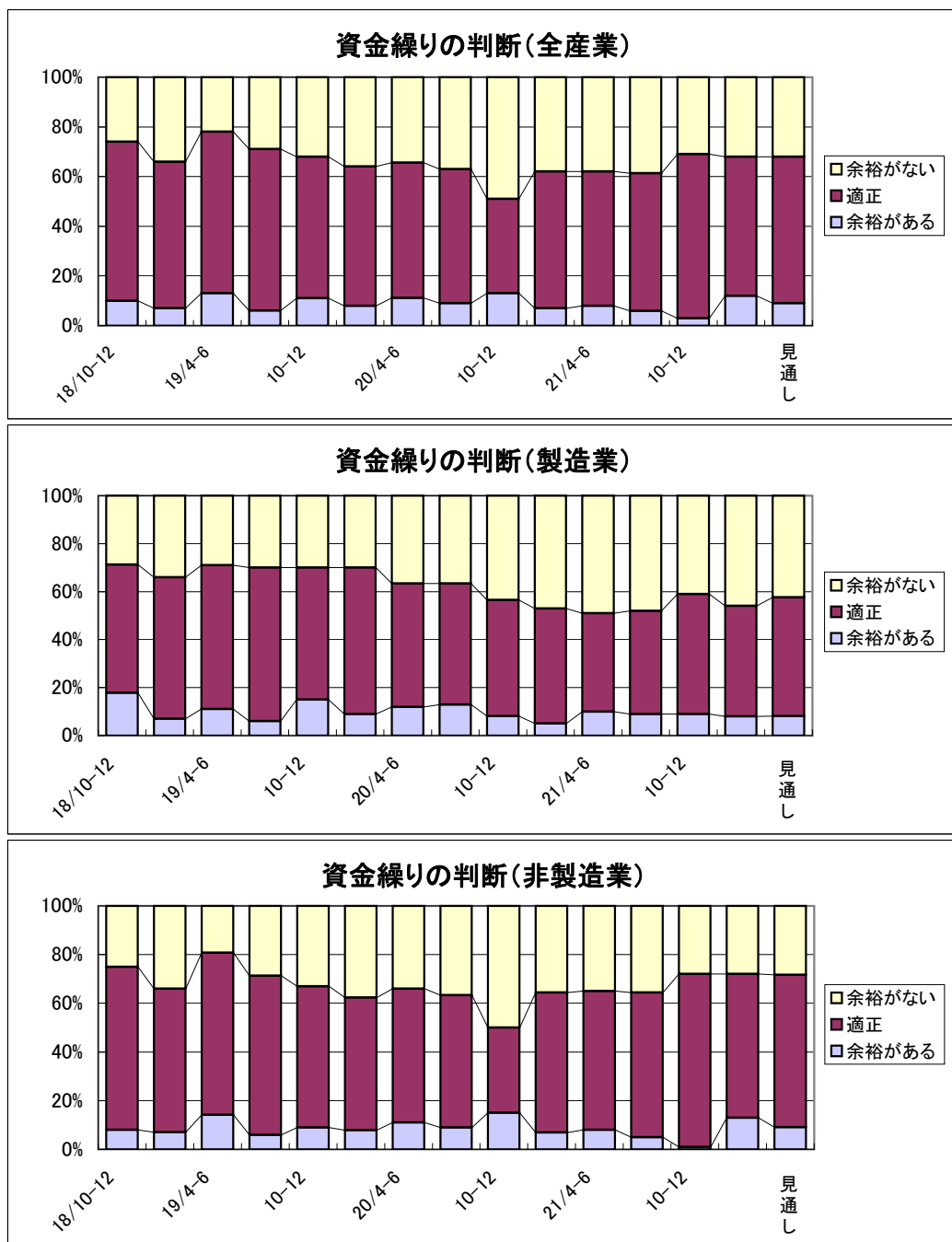
※ 設備投資をした(する)割合

8 資金繰りの判断(全産業)

統計表第10表参照

平成22年1～3月期の資金繰りは「適正」の割合が最も高く56%、「余裕がない」が32%、「余裕がある」が12%となっている。4～6月期の資金繰りは「適正」の割合が最も高く59%、「余裕がない」が32%、「余裕がある」が9%となっている。

また「余裕がない」を業種別に見ると、平成22年1～3月期は、一般機械が70%、平成22年4～6月期も、一般機械が70%と高くなっている。



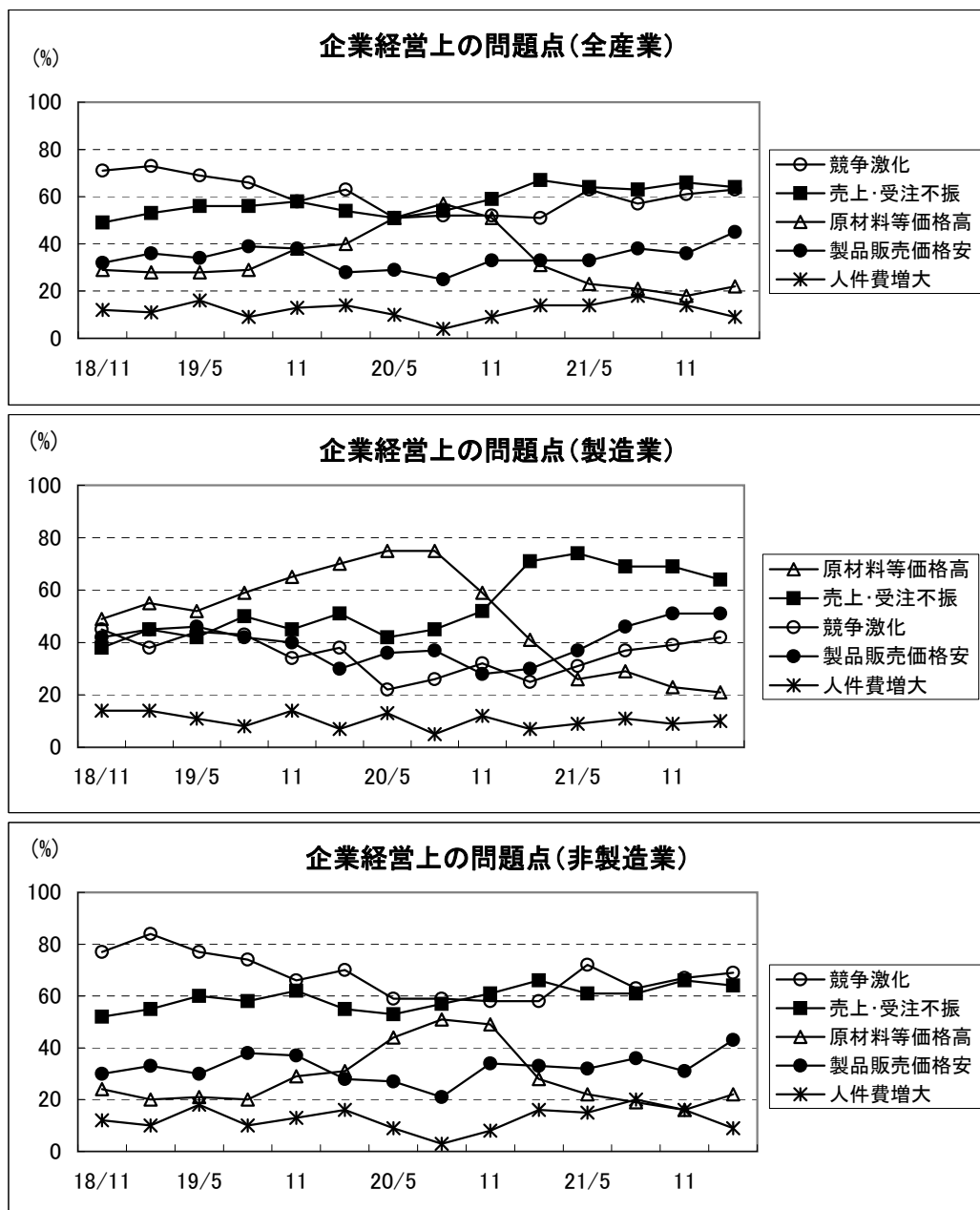
9 企業経営上の問題点(全産業)

統計表第11表参照

平成22年2月1日現在における問題点としては、「売上・受注不振」、「競争激化」、「製品販売価格安」をあげる事業所がそれぞれ64%、63%、45%と割合が高い。

製造業…「売上・受注不振」が64%で最も割合が高く、続いて「製品販売価格安」が51%、「競争激化」が42%となっている。

非製造業…「競争激化」が69%で最も割合が高く、続いて「売上・受注不振」が64%、「製品販売価格安」が43%となっている。



※ 上位5項目

10 自由記入欄の傾向

前回調査後、政府が「デフレ宣言」を行ったことに伴ってか、コメントに「デフレ」の文字が多く見受けられ、販売価格の低下に関するは多くの業種で言及された。引き続いての景気の低迷により、経営環境が厳しい企業が多数である。

【製造業】

- ・売上に関する厳しいコメントが多い。また、受注の量、単価ともに低下に関するコメントが多数。
- ・前回と同水準で推移している円高の影響については、輸出や海外企業との競争との関係でプラスの影響よりマイナスの影響についてコメントする企業がかなり多い。

【非製造業】

- ・個人消費の低迷が続き、全般的に経営状況は依然厳しい。デフレを受けて販売価格の減少についてのコメントも多い。全体に上向きなコメントはまだまだ少ない。
- ・建設業（関連業種を含む）などで、企業（や産業）での他業種への進出や新技術に対応するなど構造転換に言及したものがみられた。ただこれは、とくに建設業において、業界に「縮小」感が根強いことの顕れともいえる（直接的なコメントも多い）。